

指定都市市長会 政策提言プロジェクト
「多様な大都市制度実現プロジェクト」の
骨子及び進め方について（案）

令和 4 年 5 月 25 日

プロジェクトの概要

1 背景

令和3年11月に「多様な大都市制度実現プロジェクト」の最終報告をとりまとめ

○特別自治市の実現に向けた取組は、新たなフェーズへと移行していく必要

○最終報告をまとめた今こそ、機運醸成に向けた取組を指定都市が実施していくことが重要

2 目的

多様な大都市制度実現に向けた国や政党、国会議員、各種団体等への働きかけなどの機運醸成の手法や機運醸成のため必要な課題について議論するとともに、第33次地方制度調査会で議論される新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地方制度のあり方等の諸課題に対する指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

3 構成市長

【担当市長】	福田 紀彦	川崎市長			
【副担当市長】	山中 竹春	横浜市長	河村 たかし	名古屋市長	
【参加市長】	郡 和子	仙台市長	清水 勇人	さいたま市長	
	神谷 俊一	千葉市長	本村 賢太郎	相模原市長	
	田辺 信宏	静岡市長	鈴木 康友	浜松市長	
	大森 雅夫	岡山市長	松井 一實	広島市長	
	大西 一史	熊本市長			

プロジェクトの概要

4 前提

特別自治市の制度化にあたっては、国（地方制度調査会）において議論を進めること、国全体として機運（市民理解）を高めること、国会議員に対する説明や経済界との連携等が必要

5 進め方

（1）内容

- ◆プロジェクト会議において、各都市が具体的に行っている機運醸成に関する手法や課題について議論（市民、道府県民、国民へ）
- ◆大都市制度に関する世論を喚起（国、国会議員、経済界等へ）
- ◆第33次地方制度調査会等への提言

（2）進め方

- ◆担当市長、副担当市長からなる幹事会を随時開催
- ◆構成市への書面協議等を適宜実施
- ◆機運醸成のため、指定都市市長会シンポジウム（時期については今後調整）にて、大都市制度に関する情報発信を実施

※なお、個別具体の要望内容等を協議することが想定されるため、別途作業部会を開催

6 調査・研究期間等

- ◆令和4年4月1日～令和5年3月31日（必要に応じて延長も検討）
- ◆その結果は市長会議において報告

今後について

7 スケジュール

日程	予定	補足	
5月25日	第1回プロジェクト会議	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの目的・進め方を確認 ・構成市の取組状況や課題を共有 ・今年度の活動の方向性を確認 	地方制度調査会への対応をはじめ、随時国等への要請活動を実施
同日	プロジェクトの始動を発表		
6月	第1回作業部会		
7月	第2回プロジェクト会議	(市長会議と同日)	
7月	国等への要請活動		
8月	第2回作業部会		地方制度調査会への対応をはじめ、随時国等への要請活動を実施
11月	第3回プロジェクト会議	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト報告 ・とりまとめ（市長会議と同日） 	
11月～12月	国等への要請活動	・プロジェクトの報告をもとに実施	
12月	第3回作業部会	・シンポジウム開催に向けた調整	地方制度調査会への対応をはじめ、随時国等への要請活動を実施
調整中	指定都市市長会シンポジウム	・プロジェクトの成果の発信	
(3月)	(第4回プロジェクト会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・活動結果のとりまとめ ・必要により書面協議 	

こうした取組に加え、「指定都市を応援する国会議員の会」等に対する説明や、経済界との連携強化等を進めながら大都市制度の実現に向けた機運醸成を図る。